



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
〒108-0073 東京都港区三田 3-4-10
リーラヒジリザカ 7 階
電話：03-6809-5010
FAX：03-3451-1770

2015 年 8 月 6 日

公正取引委員会 御中

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
知的財産委員会

「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」の一部改正(案)に対する意見書

標準規格とは、製品の互換性を確保し、消費者および公共の利益を保護し、かつ産業の発展を促すことを目的としている。したがって、標準規格に関する必須特許に係る差止自体が標準規格の趣旨と意を異にするものであり、今回の公正取引委員会の指針改正(案)を高く評価するとともに、産業の発展を旨とする特許法の主旨とも合致していることから、業界としても歓迎する。

内容や分野を問わず、特許の権利行使を制限することは、特許権の弱体につながり、一方で標準化に対する投資のインセンティブが低減される旨の反論もあろうが、損害賠償請求権が担保されている以上、これらの反論は根拠が希薄である。また、差止請求権は、PAE が高額の特許料を得るための手段として用いてきたことは良く知られている。標準規格の必須特許で必要以上の利益を上げようとする行為は、そもそもの標準規格の趣旨を逸脱しており、このような手段として利用される差止請求権は制限されるのは当然である。

今回の指針の改正(案)は、これまでの指針の明確化の一端と捉えているが、現実問題を考えた場合、以下に掲げる点については、ぜひ今一度検討を希望する。

1. 対象特許に関して

今回、差止請求制限の対象が FRAND 宣言を行った特許に絞られている。しかし、現実問題として、標準規格の必須特許すべてに関して漏れなく FRAND 宣言が行われているものではない。したがって、FRAND 宣言が行われていない必須特許に対する手当てがなされなければ、実質的な対応としては片手落ちである。

つまり差止請求制限の対象は、FRAND 宣言のあるなしにかかわらず、標準規格の実装に必要な技術を権利範囲とする特許、即ち技術的必須特許のみならず商業的必須特許(標準規格書への

記載がなくとも事業を行う上で必須の特許も含む。)も含めるべきである。これら特許すべてにつき、差止請求を行うことは、他の事業者の事業活動を排除する行為や不公正な取引方法に該当するものとする。

2. 差止請求制限の除外について

一方で、差止請求制限が悪用され、標準規格の必須特許の権利保持者が一方的に不利になるようなことがあってはならない。したがって、下記の場合には、差止請求制限を例外的に解除すべきである。

- (1) 標準規格の必須特許権者に対して、同じ標準規格の必須特許または利用特許(同標準の利用を前提としてなされた関連特許)を用いて、相手が差止請求を伴う訴訟を提起した場合(裁判国、地域を問わない)。
- (2) 相手が FRAND 条件でライセンスを受ける意思がない場合。

3. ライセンスを受ける意思について

ガイドラインでは「ライセンスを受ける意思を有する者ではないとの認定は個別事案に即して厳格になされるべきである。」とするなかで、具体例として、「例えば、ライセンス交渉の相手方が、一定の交渉期間を経てもライセンス条件の合意に至らなかった場合に、裁判所又は仲裁手続においてライセンス条件を決定する意思を示している場合は、(FRAND 条件で)ライセンスを受ける意思を有する」と例示されている。

本例示は客観的な条件として明確ではあるものの、現実において訴訟または仲裁手続においてライセンス条件を決定するケースはあまり例がない。このような実情に鑑みれば、ライセンスを受ける意思を有するか否かの判断に際しては、このような稀な例を挙げるのではなく、より実情に沿った例が必要である。しかしながら現時点で具体例が多数存在しないこと、およびケースバイケースで状況が異なることから、ライセンスを受ける意思があるかないかをどのようなファクターで決めるのか明確にするのがよいと考える。特に下記のファクターが考慮されるべきと考えている。

- ① 特許の有効性、必須性および侵害の有無
- ② ライセンスオファーの条件とその正当性
- ③ カウンターオファーの内容とその正当性
- ④ 交渉の経緯(期間、回数、進展状況)

以上